



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7940 URL <https://www.wavelock-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 石原 智憲
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 連結管理・経理財務担当 (氏名) 佐藤 真樹子 TEL 03 (6830) 6000
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信の形式）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,871	9.3	289	△39.3	604	△5.3	403	△5.5
2024年3月期中間期	11,774	3.0	476	6.2	638	△2.6	427	△81.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 476百万円 (△1.5%) 2024年3月期中間期 483百万円 (△79.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	47.81	—
2024年3月期中間期	50.63	—

(注) 1. 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	29,367	16,468	55.8
2024年3月期	28,460	16,111	56.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,385百万円 2024年3月期 16,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	8.2	420	8.4	660	△2.4	440	△3.6	52.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	11,120,538株	2024年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,677,889株	2024年3月期	2,684,689株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	8,439,268株	2024年3月期中間期	8,435,849株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2024年10月31日(木)に決算説明動画および説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(収益認識関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や外国人観光客の増加によるインバウンド需要の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴う資源価格や原材料価格の高騰、金融資本市場の変動や不安定な為替相場等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、原材料価格やエネルギーコストの上昇が継続している厳しい事業環境の中、生産効率の向上に注力するとともに、低収益製商品の戦略見直し、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓等に積極的に取り組んでまいりました。また、「安定的かつ継続的な成長を前提とした長期利益の獲得により従業員・株主への持続的な還元を実行する」を基本戦略とする「中期経営計画2026」を策定し、事業活動を推進しております。

この結果、当社グループ全体の売上高は128億71百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は2億89百万円(前年同期比39.3%減)、経常利益は6億4百万円(前年同期比5.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億3百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

当中間連結会計期間における各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野において、原材料価格およびユーティリティコスト上昇分等について販売価格への転嫁を行いました。また、仮設ターポリン、衣料および被覆資材等の販売が堅調に推移しました。パッケージングソリューション分野においては、原材料価格およびユーティリティコストの上昇分の販売価格への転嫁に引き続き注力しました。また、生産体制を強化し生産性を向上させた結果、販売数量が増加いたしました。アグリソリューション分野においては、猛暑の影響により遮光網等が堅調に推移し、また、土壌改良材等についても好調に推移しました。リビングソリューション分野においては、ホームセンターやサッシメーカー向け防虫網の販売は低調だったものの、園芸用品については堅調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は96億61百万円(前年同期比6.7%増)となりました。また、原材料価格やユーティリティコストの高騰を受けて、販売価格への転嫁に注力したことや、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、セグメント利益は5億56百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、デコレーション&ディスプレイ分野において、高透明多層フィルムは、大型車載ディスプレイ等に採用されたものの、採用車種の一部でモデルエンド等の影響により販売が落ち込みました。一方、金属調加飾フィルムは、前期苦戦した中国市場において、複数車種のエンブレムに採用されたことや、インド、東南アジア市場における新規エンブレム用途が好調に推移しました。また、成形加工品販売においては、北米向けで採用が内定していた複数の車載エンブレムの案件が量産に移行したことや、生産停止していた国内自動車メーカーの生産が復調したこと等により、堅調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は32億26百万円(前年同期比18.6%増)となりました。また、成型加工品の量産に伴う垂直立ち上げ等の影響により、一時的に収率が低下したものの、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、セグメント利益は49百万円(前年同期はセグメント損失36百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は181億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が8億6百万円減少したものの、現金及び預金が11億66百万円増加したことによるものであります。固定資産は111億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億65百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が3億75百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、293億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は67億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億15百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億7百万円増加したものの、短期借入金が12億50百万円減少したことによるものであります。固定負債は61億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億66百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が11億10百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、128億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は164億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により2億76百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.8%（前連結会計年度末は56.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して11億66百万円増加し37億47百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億27百万円（前年同期は2億17百万円の収入）となりました。これは、持分法による投資利益1億8百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益6億3百万円、減価償却費3億50百万円、売上債権の減少額8億79百万円、棚卸資産の減少額3億69百万円、仕入債務の増加額3億25百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億86百万円（前年同期は9億83百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億68百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億20百万円（前年同期は10億94百万円の収入）となりました。これは、短期借入れによる収入70億50百万円、長期借入れによる収入19億円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出83億円、長期借入金の返済による支出7億33百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,581,077	3,747,120
受取手形、売掛金及び契約資産	6,518,822	5,712,801
商品及び製品	6,080,657	5,452,029
仕掛品	519,959	693,618
原材料及び貯蔵品	1,591,555	1,781,527
その他	569,003	814,113
貸倒引当金	△16,597	△14,329
流動資産合計	17,844,476	18,186,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,458,958	2,533,467
機械装置及び運搬具(純額)	1,473,057	1,473,023
土地	3,854,558	3,854,558
建設仮勘定	318,270	693,793
その他(純額)	294,456	320,391
有形固定資産合計	8,399,300	8,875,234
無形固定資産	302,789	294,623
投資その他の資産		
投資有価証券	900,412	992,514
その他	1,035,465	1,040,724
貸倒引当金	△22,312	△22,292
投資その他の資産合計	1,913,565	2,010,946
固定資産合計	10,615,655	11,180,804
資産合計	28,460,132	29,367,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781,572	3,189,547
短期借入金	1,250,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,327,550	1,383,460
未払法人税等	94,470	112,993
賞与引当金	342,004	324,215
その他	1,590,383	1,760,119
流動負債合計	7,385,981	6,770,337
固定負債		
長期借入金	2,718,610	3,829,590
株式給付引当金	28,053	26,274
退職給付に係る負債	1,974,679	2,028,301
役員退職慰労引当金	6,578	6,578
資産除去債務	17,838	17,838
その他	216,402	220,311
固定負債合計	4,962,163	6,128,894
負債合計	12,348,145	12,899,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	14,760,049	15,036,409
自己株式	△1,881,742	△1,874,697
株主資本合計	15,807,594	16,090,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,436	11,309
為替換算調整勘定	236,857	287,746
退職給付に係る調整累計額	△10,311	△5,023
その他の包括利益累計額合計	237,981	294,032
新株予約権	880	880
非支配株主持分	65,531	82,543
純資産合計	16,111,987	16,468,454
負債純資産合計	28,460,132	29,367,686

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,774,304	12,871,988
売上原価	8,837,339	9,886,267
売上総利益	2,936,965	2,985,720
販売費及び一般管理費	2,460,729	2,696,640
営業利益	476,236	289,080
営業外収益		
受取利息	354	1,050
受取配当金	189	259
持分法による投資利益	25,376	108,964
為替差益	112,533	186,767
その他	48,280	43,511
営業外収益合計	186,734	340,553
営業外費用		
支払利息	15,961	22,493
その他	8,877	3,120
営業外費用合計	24,838	25,614
経常利益	638,131	604,019
特別利益		
固定資産売却益	—	1,030
特別利益合計	—	1,030
特別損失		
固定資産除却損	0	1,431
特別損失合計	0	1,431
税金等調整前中間純利益	638,131	603,618
法人税、住民税及び事業税	218,881	116,300
法人税等調整額	10,882	74,491
法人税等還付税額	△28,269	△137
法人税等合計	201,494	190,653
中間純利益	436,637	412,964
非支配株主に帰属する中間純利益	9,535	9,459
親会社株主に帰属する中間純利益	427,101	403,505

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	436,637	412,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,744	451
為替換算調整勘定	32,029	52,146
退職給付に係る調整額	16,030	5,303
持分法適用会社に対する持分相当額	2,756	5,701
その他の包括利益合計	47,071	63,603
中間包括利益	483,708	476,567
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	471,364	459,555
非支配株主に係る中間包括利益	12,344	17,012

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	638,131	603,618
減価償却費	371,641	350,677
のれん償却額	12,024	12,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△404	△2,273
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,154	△17,788
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,950	53,847
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	22,405	7,010
受取利息及び受取配当金	△543	△1,309
支払利息	15,961	22,493
為替差損益(△は益)	7,321	15,450
持分法による投資損益(△は益)	△25,376	△108,964
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,030
固定資産除却損	0	1,431
売上債権の増減額(△は増加)	△362,244	879,843
棚卸資産の増減額(△は増加)	△131,699	369,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,940	325,096
その他	182,278	△513,850
小計	704,661	1,995,359
利息及び配当金の受取額	543	1,309
利息の支払額	△17,340	△24,121
法人税等の支払額	△499,002	△97,500
法人税等の還付額	28,269	252,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,131	2,127,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△581,204	△668,558
有形固定資産の売却による収入	—	1,030
無形固定資産の取得による支出	△3,525	△19,567
投資有価証券の取得による支出	△465,474	—
保険の解約による収入	65,809	—
貸付金の回収による収入	641	340
その他	20	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983,733	△686,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,800,000	7,050,000
短期借入金の返済による支出	△15,250,000	△8,300,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△619,296	△733,110
配当金の支払額	△127,107	△126,947
その他	△9,554	△10,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,094,042	△220,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,868	△54,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	291,572	1,166,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,453,309	2,581,077
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,744,881	3,747,120

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これにより、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これにより、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マテリアルソ リューション (注) 2	アドバンス テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	9,055,460	2,718,843	11,774,304	—	11,774,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,488	598	4,087	△4,087	—
計	9,058,948	2,719,442	11,778,391	△4,087	11,774,304
セグメント利益又は損失(△)	833,967	△36,749	797,218	△320,982	476,236

(注) 1. セグメント利益又は損失については、セグメント間取引消去710千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△321,692千円が含まれております。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額12,024千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マテリアルソ リューション (注) 2	アドバンス テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	9,645,772	3,226,215	12,871,988	—	12,871,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,747	—	15,747	△15,747	—
計	9,661,519	3,226,215	12,887,735	△15,747	12,871,988
セグメント利益	556,008	49,397	605,405	△316,325	289,080

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去695千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△317,021千円が含まれております。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額12,024千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度41,932千円、40,475株、当中間連結会計期間34,887千円、33,675株であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	1,366,071	—	1,366,071	—	1,366,071
インダストリアルソリューション分野	507,433	—	507,433	—	507,433
パッケージングソリューション分野	2,262,431	—	2,262,431	—	2,262,431
リビングソリューション分野	2,447,547	—	2,447,547	—	2,447,547
アグリソリューション分野	1,364,309	—	1,364,309	—	1,364,309
コンバーティング分野	—	504,407	504,407	—	504,407
デコレーション&ディスプレイ分野	—	1,576,302	1,576,302	—	1,576,302
その他	1,107,666	638,133	1,745,799	—	1,745,799
顧客との契約から生じる収益	9,055,460	2,718,843	11,774,304	—	11,774,304
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,055,460	2,718,843	11,774,304	—	11,774,304

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	1,417,811	—	1,417,811	—	1,417,811
インダストリアルソリューション分野	613,149	—	613,149	—	613,149
パッケージングソリューション分野	2,494,337	—	2,494,337	—	2,494,337
リビングソリューション分野	2,539,474	—	2,539,474	—	2,539,474
アグリソリューション分野	1,430,454	—	1,430,454	—	1,430,454
コンバーティング分野	—	445,720	445,720	—	445,720
デコレーション&ディスプレイ分野	—	1,999,130	1,999,130	—	1,999,130
その他	1,150,545	781,365	1,931,910	—	1,931,910
顧客との契約から生じる収益	9,645,772	3,226,215	12,871,988	—	12,871,988
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,645,772	3,226,215	12,871,988	—	12,871,988